

問 東日本大震災被災地において、児童生徒の体力低下が心配されているが、岩沼市内の小中学生の体力は全国平均と比べてどのようになっているのか。

教育長 今年度の全国体力・運動機能調査では、男子は小中学生とも同等的か、やや高い傾向ですが、女子は小中学生ともやや下回っている傾向があります。

問 岩沼市内の小中学生では、年に何回、いつごろ体力測定を行っているのか。

教育長 体力テストは、一学期間に行い、9月中には県教育委員会に報告しています。

問 体力測定の結果を、体育や保健の授業で補うように反映されているのか。

教育長 各学校とも課題を分析して授業等で工夫しています。各学校の指導者が留意していますので、大丈夫だと思います。

体育専任教員を設けては

問 大分県では、県内の18市町村に、小学校の体育専任教員を一人

ずつ配置しているが、体力向上を含めて、岩沼市独自の専任教員を設けてはどうか。

教育長 学校の教員定数は、県教育委員会が持っており、加配されなければ専任の教員は置けません。今、加配の要求時期で、学力に関しては要求していますが、体育については要求していません。今後、考慮したいと思います。

問 仙台市富沢小学校が昨年、全国学校体育研究最優秀賞（文部科学大臣賞）に県内で初めて選ばれた。学校独自の準備体操や一斉運動を決めて、全校児童が実施しているが、岩沼の小中学校でも実施できないか。

教育長 他市の学校についてのコメントは差し控えたいと思いますが、学校が指定校として研究を行う場合、いろいろなひずみが生じて難しくなっています。今、その反省の下に各学校の指定研究がなくなってきました。富沢小学校については、私も知りませんので、調べてみてから考えたいと思います。



児童・生徒の体力向上

酒井 信幸

問 被災者の医療費等免除措置は、昨年4月に打ち切られた。その後、岩沼市議会では継続を求める意見書が採択され、また、県内仮設住宅自治会長さんたちの陳情や署名が知事に届けられる中、県議会では、昨年3月に「免除の継続へ万全を期すこと」を知事に求める付帯意見を全会一致で採択。

昨年12月に安倍首相が、被災3県の国保に対する財政支援の拡充を表明し、1月に県市長会などが知事に財政支援を求める要望書を提出した。

市長が施政方針で述べた、医療費の免除再開に向け準備を進めていることについて伺う。

市長 直に命や健康に関わることで、お金がないからといって医療が受けられないのは好ましくありません。市長会としての方向付けに従い、できるだけの対応をしていきたいと考えます。

医療費免除の検討内容は

問 平成26年度の国保の医療費一部負担金免除措置の検討内容につ

いて伺う。①国の国保財政への補填（ほてん）金額の見込額②対象世帯の考え方③想定対象世帯数④想定人数と24年度の何%か。⑤概算の予算額、市の負担額。

健康増進課長 ①約1600万円
②震災による住宅の損害が大規模半壊以上の市民税非課税世帯③約160世帯④約280名で24年度の11〜12%程度⑤全体で約2000万円、市の負担額は約800万円。

問 26年度の介護保険利用者負担等の免除措置及び、後期高齢者医療の一部負担金免除措置の検討内容について伺う。①対象世帯の考え方②概算の予算額、市の負担額。

健康増進課長 ①国保と同様②介護保険は全体で約2000万円、市の負担額は約350万円。後期高齢者医療は全体で約3300万円、市の負担額は約700万円。

◎その他の一般質問
・教育行政
・公園のトイレ



被災者の医療費等免除措置の再開

渡辺 ふさ子